

新型コロナウイルス感染症対応について

1 令和3年度実績等

事業名	事業の目的及び概要	決算見込額 (千円)	事業実績
民間保育所等施設整備事業	民間保育所等の感染防止に係る対策	11,998	民間保育所等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策 施設数 26 施設
公立保育所管理運営事業	公立保育所の感染防止に係る対策	10,860	公立保育所の新型コロナウイルス感染拡大防止対策 消耗品、備品購入費 4,817 千円 人件費（かかり増し経費） 6,043 千円 施設数 16 施設
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点施設（つどいの広場）における感染予防対策及び ICT 化の強化	3,125	感染対策支援事業 9 事業者 ICT 化推進事業 3 事業者
登園自粛等協力家庭返還金	新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請に係る保育料・副食費等の日割計算による還付分の負担	7,468	新型コロナウイルス感染症に伴う登園自粛、登園回避要請協力家庭返還金 登園自粛要請期間 1月13日～3月6日 登園回避要請期間 該当となった日
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	低所得の子育て世帯への経済的支援（ひとり親世帯分）	66,213	令和3年4月分児童手当の受給世帯及びコロナの影響を受け収入が児童扶養手当受給世帯と同水準となったひとり親世帯世帯数等 838 世帯（児童数 1,297 人） 子ども一人あたり 5 万円

事業名	事業の目的及び概要	決算見込額 (千円)	事業名
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)	低所得の子育て世帯への経済的支援 (ひとり親世帯以外)	41,925	令和3年3月31日時点で、18歳未満の児童を養育する父母のうち、令和3年度住民税非課税者及びコロナの影響を受け収入が住民税非課税者と同水準となったひとり親以外の世帯 世帯数等 388世帯(児童数 736人) 子ども一人あたり 5万円
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	子育て世帯への経済的支援(臨時特別給付金給付)	1,520,438	令和3年9月30日時点で、18歳未満の児童を養育する父母等で、その収入が児童手当本則給付の所得制限未満である世帯 世帯数等 8,488世帯(児童数 15,149人) 子ども一人あたり 10万円
子育て世帯への臨時特別給付事業	離婚等で国の「子育ての特別給付金(18歳以下10万円給付)」が受け取れなかったひとり親世帯への経済的支援	2,300	「臨時特別給付金(18歳以下10万円給付)」が受け取れなかったひとり親世帯 世帯数等 10世帯(児童数 23人) 子ども一人あたり 10万円
子育て世帯への感染症特別支援事業	中学生以下の児童を養育する子育て世帯への臨時的支援	131,541	令和3年12月31日時点で市内住所を有する中学生以下の児童と同居する養育者 世帯数等 7,454世帯(児童数 12,949人) 子ども一人あたり 1万円
児童発達支援センター事業	こども発達センターひまわりオンライン会議・研修環境整備	499	備品購入、通信環境整備

## 2 令和4年度「子育て世代への経済的支援」

### 1) 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の給付

#### ■対象者

①令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている世帯（申請不要）

②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない世帯

※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る世帯に限ります。

③令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している世帯と同じ水準になっている世帯

■給付額 児童1人当たり一律5万円

### 2) 子育て世帯生活支援特別給付金（その他の世帯分）の給付

#### ■対象者

①令和4年4月の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている方で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である方（申請不要）

②①に該当する方を除く、18歳未満の子（障がい児については20歳未満）の養育者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である方

③18歳未満の子（障がい児については20歳未満）の養育者で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和3年1月以降の家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割非課税者と同様の事情にあると認められる方

※令和4年4月1日以降令和5年2月28日までに生出した児童も対象となります。

■給付額 児童1人当たり一律5万円

### 3) 保育所等の副食費一部補助による子育て世帯支援

保育所等へ物価高騰による副食費の値上がり分を補助し、間接的に子育て世帯への経済的支援を実施

■補助対象 副食費のうち物価高騰による値上がり分（200円／月・人）

■対象期間 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで